

SONY
make.believe

Report 2012

2012年 3月期 報告書



ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、私はハワード・ストリンガー前社長の後任として、本年4月1日付をもちまして代表執行役 社長 兼 CEOに就任いたしました。その職務の重大さを痛感すると同時に、強いソニーを創り上げていかななくてはならないと決意を新たにしております。微力ではございますが、皆様方のご期待に沿うべく全力を傾注し、その重責を果たしてまいる所存でございますので、何とぞよろしくご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年度（2011年4月1日から2012年3月31日まで）は、為替の悪影響、東日本大震災及びタイの洪水の影響、先進国における市場環境の悪化などソニーを取り巻く事業環境は大変厳しいものとなり、エレクトロニクス事業の収益悪化を受け、連結営業損益・当期純損益ともに損失を計上する結果となりました。

エレクトロニクス事業の立て直しはソニーグループ全体の最優先課題であり、本年4月よりスタートした新経営体制の下で、既に安定的に収益に貢献している映画、

音楽、金融事業に加え、エレクトロニクス事業を再生し、成長へと転換するための重点施策を策定しました。デジタルイメージング、ゲーム、モバイルの3つの分野を重点事業領域と位置付け、経営資源を集中していくとともに、テレビ事業の再建、新興国での事業の拡大、新規事業の創出、事業ポートフォリオの見直しなどの諸施策を着実に実行し、業績の回復に全力を尽くしてまいります。

なお、2011年度の期末配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当を継続するため、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、本年6月6日を支払開始日とさせていただきます。2011年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いしておりますので、年間配当金は25円となります。

ソニーは、これからも世界中の人々の好奇心を刺激し、お客様に感動していただける商品やサービスを提供することに注力してまいりたいと存じますので、株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月



代表執行役 社長 兼 CEO

平井一夫

01

目次

- 01 ごあいさつ
- 03 業績ハイライト
- 06 ビジネス別営業の概況
- 12 新商品情報
- 15 新作映画情報/
最新アルバム情報
- 16 CSR(企業の社会的
責任)の取り組み
- 17 株式の状況/株主メモ

02

業績ハイライト (2011年度連結業績)

売上高及び営業収入	6兆4,932億円 (△9.6%)	■ 連結売上高は、為替の悪影響や東日本大震災及びタイの洪水の影響、先進国における市場環境の悪化などにより前年度に比べ減少
営業利益(損失)	△673億円 (-)	■ 連結営業損益は、上記の減収要因に加え、持分法による投資損益の大幅な悪化などにより、前年度の利益に対し当年度は損失を計上
税引前利益(損失)	△832億円 (-)	■ 米国などにおける繰延税金資産に対する評価性引当金計上による現金支出をともなわない税金費用の計上などにより、多額の当社株主に帰属する当期純損失を計上
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△4,567億円 (-)	

*()は前年度比



主要連結財務データ

	2009年度	2010年度	2011年度
売上高及び営業収入	72,140 ^{億円}	71,813 ^{億円}	64,932 ^{億円}
営業利益(損失)	318	1,998	△ 673
税引前利益(損失)	269	2,050	△ 832
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 408	△ 2,596	△ 4,567
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	△ 40.66	△ 258.66	△ 455.03
設備投資額	1,927	2,049	2,951
研究開発費	4,320	4,268	4,335
総資産	128,626	129,111	132,957
純資産	32,856	29,366	24,901
1株当たり純資産(円)	2,955.47	2,538.89	2,021.66

(注1) ソニーは、持分法による投資損益を営業利益(損失)の一部として表示しています。

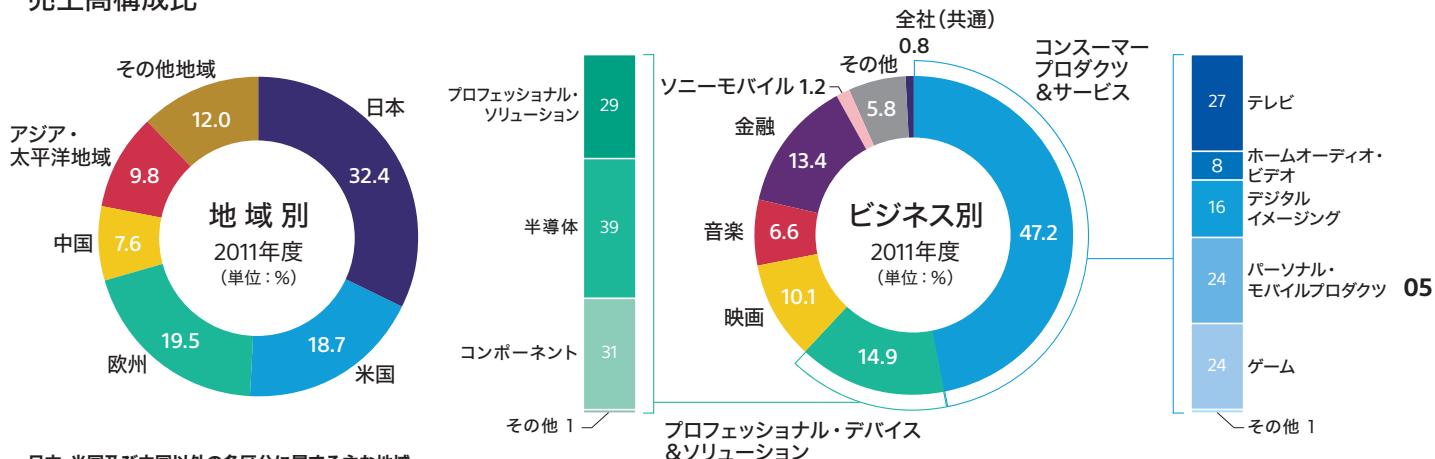
(注2) ソニーは、2009年4月1日から、連結財務諸表における非支配持分に関する会計基準にしたがい、表示及び開示に関してこの基準を適用しました。これにより、従来、連結貸借対照表上の負債の部と資本の部の中間に独立の科目として表示していた少数株主持分を、非支配持分として連結貸借対照表上の資本の部に含めて表示しています。また、連結損益計算書上の当期純利益(損失)は、非支配持分に帰属する当期純利益(損失)を含めて表示しています。

(注3) ソニーは、2009年度及び2010年度の連結貸借対照表の一部の未認識税務ベネフィットに係る科目の金額を当年度末の表示にあわせて変更いたしました。これにともない、各年度の総資産の金額を変更しています。

(注4) 純資産は、米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。

(注5) 1株当たり純資産は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。

売上高構成比



日本、米国及び中国以外の各区分に属する主な地域

- 欧州: イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン
- アジア・太平洋地域: インド、韓国、オセアニア
- その他地域: 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

(注1) 地域別及びビジネス別の売上高構成比は、外部顧客に対する売上高及び営業収入にもとづいて算出したものです。

(注2) 地域別の売上高構成比は、顧客の所在地別に表示されています。

ビジネス別営業の概況

以下の説明における各分野の売上高及び営業収入(売上高)はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

(単位: 億円)

売上高	38,498		31,368		15,033		13,138		6,000		6,577		4,707		4,428		8,065		8,719		777	
	左: 2010年度	右: 2011年度	消費者プロダクト & サービス		プロフェッショナル・デバイス & ソリューション		映画		音楽		金融		ソニーモバイル									
営業利益(損失)	108		277		387		389		1,188		42		314									
			△2,298		△202																	

(注1) ソニーは、2011年4月1日付の組織変更にもとない、2011年度より、主に消費者・プロフェッショナル&デバイス分野及びネットワークプロダクト&サービス分野を従来構成していた事業を再編し、業績報告におけるビジネスセグメント区分の変更を行いました。この変更にもとない、2010年度の実績を修正再表示しています。

(注2) ソニー・エリクソン(携帯電話事業の合併会社)の100%子会社化にもとない、従来単独セグメントとして表示されていたソニー・エリクソン分野を、2011年度第4四半期よりソニーモバイル分野へと変更しました。2011年度のソニーモバイル分野の業績は、「ソニー・エリクソンがソニーの100%子会社となった2012年2月15日までの同社の持分法による投資損益」、「同社がソニーの100%子会社となってから2012年3月31日までの売上高及び営業損益」、「同社の支配権取得にもとない評価差益」で構成されています。

コンシューマープロダクツ&サービス分野

テレビ事業、ホームオーディオ・ビデオ事業、デジタルイメージング事業、パーソナル・モバイルプロダクツ事業、ゲーム事業などで構成されています。

売上高(3兆1,368億円) 前年度比18.5%の減少 (外部顧客に対する売上は前年度比18.8%の減少)

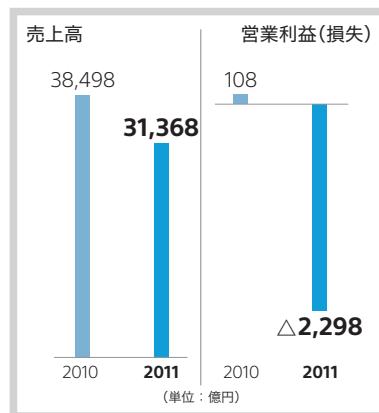
減収の要因

- 日本の市場縮小、欧州・北米の市場環境悪化などによる販売台数の減少や価格下落の影響を受けた液晶テレビ、タイの洪水の影響や為替の悪影響を受けたPC及びデジタルカメラなどのデジタルイメージング製品、ゲームの減収など

営業損失(2,298億円) 前年度比2,406億円の悪化

損益悪化の要因

- 減収による売上総利益の減少、売上原価率の悪化、持分法による投資損益の悪化など
- 営業損失には、2012年1月に売却したソニーが保有するS-LCD（液晶パネル製造の合弁会社）持分の減損634億円とその後の為替調整の合計600億円の損失、S-LCDの低稼働率に起因する追加的な液晶パネル関連費用228億円、液晶テレビ関連資産の減損167億円、ネットワークビジネス資産の減損126億円が含まれる



07

プロフェッショナル・デバイス&ソリューション分野

プロフェッショナル・ソリューション事業、半導体事業、コンポーネント事業などで構成されています。

売上高(1兆3,138億円) 前年度比12.6%の減少 (外部顧客に対する売上は前年度比9.3%の減少)

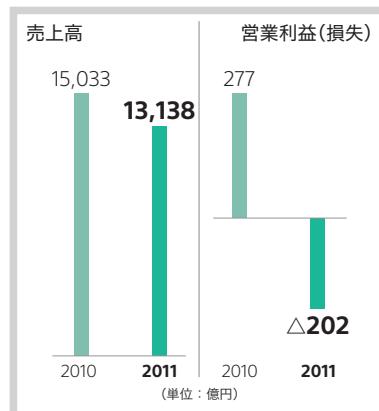
減収の要因

- 電池やストレージメディアで東日本大震災の影響及び為替の悪影響を受けたコンポーネントカテゴリーの減収など

営業損失(202億円) 前年度比478億円の悪化

損益悪化の要因

- 売上原価率の悪化、為替の悪影響、減収による売上総利益の減少など
- 営業損失には、(株)ジャパンディスプレイへの中小型ディスプレイ事業売却にともなう損失192億円が含まれる



08

映画分野

米国を拠点とするソニー・ピクチャーズ エンタテインメント(SPE)による映画及びテレビ番組などの事業で構成されています。

売上高(6,577億円) 前年度比9.6%の増加

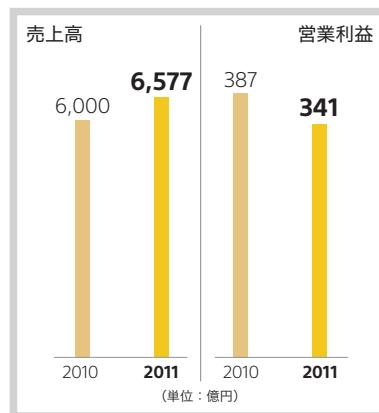
増収の要因

- 米国で制作したテレビ番組の売上が増加したこと、前年度において持分法適用会社だったGame Show Network, LLC (GSN) が連結対象となり同社の売上が計上されたこと、SPEが保有するインドのテレビネットワークにおける広告収入が増加したことなど

営業利益(341億円) 前年度比11.7%の減少

減益の要因

- 前年度に、GSNの支配権取得にともなう評価差益及びSPEが保有していた中南米のプレミアム有料テレビ事業の持分売却益の合計303億円を計上したことなど



09

音楽分野

米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント及び日本の株ソニー・ミュージックエンタテインメントによる音楽制作事業などで構成されています。

売上高(4,428億円) 前年度比5.9%の減少

減収の要因

- 米ドルに対する円高の悪影響、パッケージメディアの音楽市場の継続的な縮小の影響など

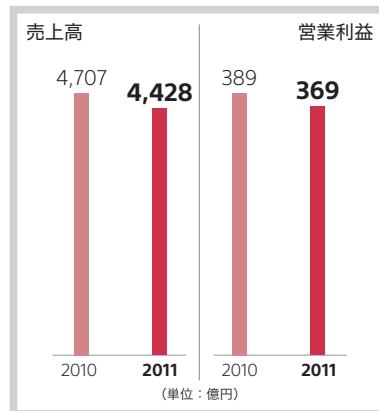
当年度にヒットした作品

アデル「21」、ピオンセ「4」、ピットブル「プラネット・ピット」、フー・ファイターズ「ウェイスティング・ライト」、ワン・ダイレクション「アップ・オール・ナイト」、米国の人気テレビ番組「Glee」出演者の楽曲を集めたアルバムなど

営業利益(369億円) 前年度比5.2%の減少

減益の要因

- 減収の影響、構造改革費用の増加など



10

金融分野

ソニー生命保険(株)(ソニー生命)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)を傘下におくソニーフィナンシャルホールディングス(株)(SFH)などによる金融事業で構成されています。

金融ビジネス収入(8,719億円) 前年度比8.1%の増加

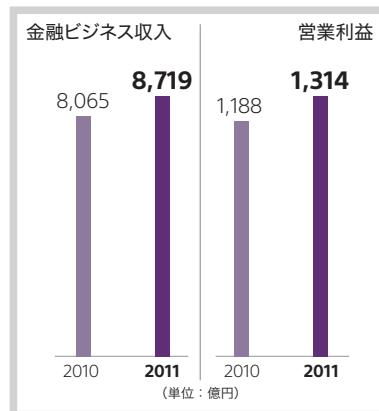
増収の要因

- 主にソニー生命の大幅な増収
 - ・保有契約高が堅調に拡大したことともなう保険料収入の増加など

営業利益(1,314億円) 前年度比10.6%の増加

増益の要因

- 主にソニー生命の増益
 - ・保険料収入の増加による増益に加え、前年度に計上した東日本大震災にともなう支払保険金に対する引当金の一部を当年度に戻し入れたことなど



*左記のソニー生命の業績は米国会計原則に則って算出されていますので、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

新商品情報 ▶ ソニー製品情報ウェブサイト <http://www.sony.jp/>

液晶テレビ<ブラビア>

KDL-55HX850

劣化した映像を復元し、美しく再現する高画質回路やなめらかな映像表現を可能とする4倍速技術、高いコントラストを実現するパネル技術を採用し、テレビ番組もネット動画も大画面で美しく再現します。また、ネットテレビ機能の拡充により、“Sony Entertainment Network”を通じて提供されるネット動画・音楽やショッピングアプリなど約170種類の多彩なネットワークサービスをお楽しみいただけます。

パーソナルコンピューター VAI0「Zシリーズ」

VPCZ239FJ/B

起動時間や演算の処理速度を高速化しながら、携帯性を追求した薄型・軽量デザインのノートPCです。さらに、「Power Media Dock」接続することにより、画像処理性能や拡張性などを一層向上させることができます。

Xperia™ acro HD(エクスペリア アクロ HD)

NTTドコモ向け(写真左) KDDI向け(写真右)

約4.3インチの高精細HD液晶に約1210万画素の高感度カメラを搭載。従来の携帯電話でおなじみの、ワンセグ機能やおサイフケータイ®、赤外線通信に加えて、国内のXperia™ シリーズ初の防水性能により、場所やシーンを選ばずに快適にお使いいただけます。

* XperiaはSony Mobile Communications ABの商標又は登録商標です。

* おサイフケータイは(株)NTTドコモの商標又は登録商標です。

“Sony Tablet”

Sシリーズ(写真左) Pシリーズ(写真右)

持ちやすさや携帯のしやすさを追求した独自のデザインを採用し、快適な操作感でネットワークサービスやアプリケーションを楽しめるタブレットデバイスです。さらに、システムソフトウェアのアップデートにより、Android™ 4.0.3対応のほか、新機能が追加されます。

* AndroidはGoogle Inc.の商標又は登録商標です。





デジタルHDビデオカメラ “ハンディカム”

HDR-PJ760V

世界初*1「空間光学手ブレ補正」の搭載により、広角から望遠までの全撮影範囲で従来比約13倍*2の手ブレ補正能力を実現しました。また、高性能プロジェクターを内蔵していますので、撮影したコンテンツを見たい場所で手軽に楽しむことができます。

*1 AVCHDフルハイビジョンが撮影可能なビデオカメラとして(2012年1月発表時点)

*2 当社従来機「HDR-CX700V」「HDR-CX560V」のスタンダードモード時の手ブレ補正角度との比較



レンズ交換式デジタル一眼カメラ

“α57”

ソニー独自の“Translucent Mirror Technology”により、オートフォーカスを効かせた秒間最高約12コマの高速連写*1や60pフルHD動画撮影が可能となりました。また、人物撮影時に独自の「顔検出機能」と「構図判定技術」を用いて、初めての方も簡単にバランスのとれた人物画(ポートレート)の構図になるよう自動で印象的に仕上げる世界初*2「オートポートレートフレーミング」機能など、映像表現の幅を広げる先進の撮影機能が搭載されています。

*1 「テレコン連続撮影優先AE」モード時

*2 レンズ交換式カメラにおいて(2012年3月発表時点)



デジタルカメラ “サイバーショット”

DSC-WX100

薄型非球面レンズを採用した新開発10倍ズームレンズによって、薄型ボディと高倍率ズームを両立し、世界最小・最軽量*を実現しました。さらに、これまで手ブレしやすかった望遠側でも手ブレを抑えて撮影できるなど、望遠時の撮影能力を向上させました。

* 光学10倍のズームレンズを搭載したコンパクトデジタルカメラにおいて(2012年2月発表時点)



“ウォークマン” Zシリーズ

NW-Z1070/NW-Z1060/NW-Z1050

独自の高音質技術を進化させ、“ウォークマン”史上最高音質を実現。Android™ 2.3を搭載し、Android マーケット™ 対応により、音楽をはじめとした多彩なアプリケーションをお楽しみいただけます。

* Android、Android マーケットはGoogle Inc.の商標又は登録商標です。



PlayStation® Vita (PS Vita)

PS Vitaは、「プレイステーション」のDNAの核である、深くて没入感のあるゲーム体験を追求し、高品質なゲームの世界を現実に取り込みつつ、現実の体験と運動するような革新的な遊びを可能にします。Wi-Fi方式に加えて、新たに3 Gネットワークへのアクセスにも対応しています。

©2011 Sony Computer Entertainment Inc. All rights reserved.
Design and specifications are subject to change without notice.



「プレイステーション 3」(PS3®)

2006年の発売から6年目を迎えるPS3®は、2011年12月末に累計売上6,200万台以上を達成。2011年8月18日(日本時間)には価格改定を行いました。最先端の機能を維持しながら、いままで以上に魅力的な価格を実現することで、新規ユーザー層の拡大をめざし、PS3®の普及をさらに推進していきます。

©2011 Sony Computer Entertainment Inc. All rights reserved.
Design and specifications are subject to change without notice.

新作映画情報 ▶ <http://www.sonypictures.jp/>



アメイジング・スパイダーマン

© 2012 Columbia Pictures Industries, Inc. MARVEL, and all Marvel Characters including the Spider-Man character™ & © 2012 Marvel Characters, Inc. All rights reserved.

全世界興行収入25億ドルという驚異の大ヒット・シリーズが、スタッフ・キャストを一新し、全編3D撮影で生まれ変わった。失踪した両親の幻影と自分の能力に翻弄される高校生ピーターの苦悩と闘い。日本で世界最速公開。(2012年6月30日 日本公開予定)



トータル・リコール

©2012 Columbia Pictures Industries, Inc. All rights reserved.

人々が記憶を売り買いして欲求を満たす近未来。人工記憶センター「リコール社」で望みの記憶に書き換えようとした主人公クエイドの中で、突如知らない“自分”が目覚めた。最新SFXを駆使して描くSFアクション超大作。(2012年8月10日 日本公開予定)

最新アルバム情報

▶ <http://www.sonymusic.co.jp/>



いきものがかり

NEWTRAL

老若男女を問わず幅広い層から支持されている、いきものがかりの2年2ヵ月ぶりとなるオリジナルアルバム。オリコンランキングでは2週連続1位を獲得し、今年は大規模な全国ツアーを予定。



miwa

guitarium

miwaが約1年振りに2枚目のアルバムをリリース。映画『桜蘭高校ホスト部』主題歌などテンポの良い楽曲を多く収録、シンガーソングライターとして確実に成長している姿が映し出された1枚。

CSR(企業の社会的責任)の取り組み

ソニーはコーポレートガバナンス(企業統治)、コンプライアンス(法令やその他の規範の遵守)、品質管理体制の強化、健全な雇用・労働環境の実現、環境保全活動、社会貢献活動などを通じて、For the Next Generation(次世代のために)の精神のもと、グループ全体でCSR活動に取り組んでいます。

東日本大震災からの復興を支援する「RESTART JAPANファンド」設立 -2012年4月“夢実現プロジェクト”開始-



▶ CSR(企業の社会的責任)ウェブサイト
<http://www.sony.co.jp/csr/>



震災から1年が過ぎ、復興には息の長い支援が必要と言われています。ソニーは継続的な支援のため、昨年Save the Children Japanとともに、創業時からの理念である「次世代支援」に焦点をあてて「RESTART JAPANファンド」を設立しました。これにより、被災地の子どもたちのために、実験を通して科学を楽しく学ぶ「ソニー・サイエンスプログラム」の継続的な実施や、サッカーのパブリックビューイングイベント開催など、さまざまな活動を行っています。この4月からは、子どもたちの夢やチャレンジを応援する“夢実現プロジェクト”を開始しました。

“夢実現プロジェクト”

震災の影響により中断されてしまった学校や地域のスポーツ・文化活動の再開や新たな活動を支援するプログラムです。子どもたちが日常生活での楽しさを取り戻し、将来の展望を持つ助けになるように、活動団体への助成と支援を行います。子どもたちの活動がより活発になることで、地域のつながりを強め、被災地におけるコミュニティの再生に貢献することも目指しています。

▶ “夢実現プロジェクト”について <http://www.savechildren.or.jp/restartjapan/program/dreamsproject/>



株式の状況 (2012年3月31日現在)

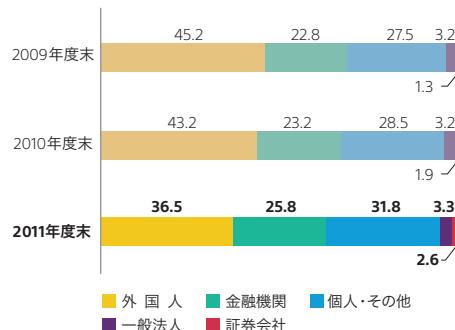
発行可能株式総数	3,600,000,000株	単元株式数	100株
発行済株式の総数	1,004,638,164株	上場証券取引所	東京・大阪
株主数	714,039名		ニューヨーク・ロンドン

株式の所有者別状況

	2009年度末 (2010年3月31日現在)		2010年度末 (2011年3月31日現在)		2011年度末 (2012年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
■ 外国人	453,778	1,400	434,214	1,377	366,870	1,297
■ 金融機関	229,011	220	232,697	213	259,463	158
■ 個人・その他	276,703	686,311	286,552	692,569	318,944	708,665
■ 一般法人	32,310	3,906	32,575	3,904	32,980	3,836
■ 証券会社	12,770	64	18,599	92	26,381	83
合計	1,004,571	691,901	1,004,637	698,155	1,004,638	714,039

▶大株主の状況は、投資家情報ウェブサイトの「株式・社債情報」をご覧ください。

所有者別の持株比率(%)



17

株主メモ

株主の皆様への情報提供

株主の皆様のお手元にお届けしている「報告書」(年2回)に加え、四半期ごとに「電子ブック版報告書」を投資家情報ウェブサイトに掲載しています。

日程	発行物	発信方法
8月中旬	第1四半期報告書	ウェブ
11月下旬	中間報告書	郵送 ウェブ
2月中旬	第3四半期報告書	ウェブ
6月上旬	報告書	郵送 ウェブ

株式事務に関するお問い合わせ先

株主様の各種お手続き(住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取・買増請求など)の窓口については、ご所有の株式が記録されている口座によって異なりますので、ご注意ください。

証券会社に口座を開設されている株主様	お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。
「特別口座*」に記録されている株主様	当社の特別口座管理機関(兼株主名簿管理人)である三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)

*株券電子化実施日(2009年1月5日)において「株式会社証券保管振替機構(ほふり)」をご利用でない株主様の権利を確保するために、当社が当該株主様の名義で開設した口座です。

投資家情報ウェブサイト <http://www.sony.co.jp/IR/>

トップマネジメントからのメッセージや業績、新製品・新技術などの情報をタイムリーに提供しています。



企業情報などに関するお問い合わせ先

ソニー株式会社 IR部門 SR部
〒108-0075 東京都港区港南1丁目7番1号

株主ダイヤル

☎ 0120-025-259 (通話料無料)

*受付時間 9:00~17:00 (土日・祝日及び会社休業日を除く)
*株主ダイヤルがご利用になれない場合: 03-6748-2111(代表)

株主Eメール

✉ Kabu_net@jp.sony.com

18



ソニー株式会社